

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1 届出受理番号 22 -特- ○○○○○○
2 事業所名 ○○○○無料職業紹介所
3 活動状況(国内)
(1) 構成員のみを求人者とするもの

一人の求職者について、希望業務(区分)が複数がある場合、求職者の希望する優位順位が高いものに計上

★職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載

Table with columns for recruitment status (①求人, ②求職, ③就職) and sub-categories like '有効求人人数', '有効求職者数', '新規求職申込件数', '常用就職件数', '臨時就職延数', '日雇就職延数'.

3月末日現在の有効求人(常用・臨時・日雇の全て)の募集人数の合計を記載

対象期間中の求人募集人数(累計)

3月末日現在の有効求職者を記載

●対象期間中の求職申込件数(累計)
●同一の方から複数回申込があった場合、それぞれ計上

期間の定めのない雇用契約による就職件数

Table for employment status (④離職) with categories like '無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)', '離職', '不明'.

令和4年4月1日~令和5年3月31日までの間に就職した無期雇用就労者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したもの(解雇を除く)及び離職したか不明なものを記載

(2) 構成員のみを求職者とするもの

Table for recruitment status (①求人, ②求職, ③就職) for members only.

Table for employment status (④離職) for members only.

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

Table for recruitment status (①求人, ②求職, ③就職) for both job seekers and applicants.

Table for employment status (④離職) for both job seekers and applicants.

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

Table for international activity status with columns for '相手国', '有効求人人数', '有効求職者数', '新規求職申込件数', '就職件数'.

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

3月末日現在、職業紹介の業務に従事する者の数(紹介責任者も含む) ->1人以上を記載

6 従業員教育

Table for employee education with columns for '日時', '従業員数', '教育内容'.

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 6 年 4 月 日
氏名又は名称 ○○○○無料職業紹介所

厚生労働大臣 殿

提出日

「従業員教育」
●職業紹介責任者が行った教育(外部研修含む)
●従業員数に紹介責任者は含まない

常用...4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。
臨時...1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。
日雇...1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

※延数=雇用期間(実働日数ではなく)×人数
例:雇用期間4月1日~5月31日、求人3人の場合は、61×3=183人日と臨時求人延数欄に記載。
雇用期間が1ヶ月未満の場合は、日雇求人延数欄に記載。

●取扱職種等の区分について(別紙参照)
「4活動状況(国内)」、「5活動状況(国外)」、「収入状況(国内・国外)」は中分類ごとに番号を記載。ただし、家政婦(夫)、マネキン、調理士、芸道家、配せん人、モデル、医師(歯科医師、獣医師、薬剤師は除く)、保育士の職業及び特定技能については、中分類とは別にそれぞれ記載。
なお、「離職」欄に限っては、令和4年度の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、及び、離職したか明らかでない者となるため、取扱業務等の区分には「現行(2011改訂)職業分類の中分類(2桁の分類)」で記載。